事業評価票

163	学級経営研修の充実 （教育庁人事部／一般会計）	事業開始	平成　22　年度
		事業終了予定	平成　－　年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○　教員の大量退職・大量採用の今日、即戦力として働ける教員の育成が喫緊の課題となっている。特に、小学校の新規採用教員は、１年目から学級担任を務めることとなるため、採用直後からの重点的・具体的な指導により、教員としての計画的な育成を図ることが求められている。そのため、教員に求められる「学習指導力」「生活指導・進路指導力」「外部連携・折衝力」「組織貢献力・組織運営力」の４つの力を迅速かつ確実に身に付けさせる必要がある。
○　そのため、小学校の学級担任を務める、新卒の新規採用教員に対して、重点的に学級経営研修を実施し、学級担任としての能力向上を図る。

根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

〔研修方法〕
　学校経営研修生（以下「研修生」という。）と新人育成教員（以下「育成教員」という。）がペアで１つの学級を担任し、日常業務を通して研修生を育成する。

〔研修内容〕
○　校内実務研修（育成教員と研修生が１つの学級を担任し、教科指導、生活指導、保護者対応等の実務を通して実践的な研修を実施）
○　校内特別研修（研修生の実態に応じ、育成教員が年間30時間程度の研修を実施）
○　集合研修（年３回程度）

〔成果〕
　研修生は、平成22年度の業績評価において、高い評価を受けている。また、研修終了後も、身に付けた４つの力を活用し、学級経営に当たっている。

3 どのような課題や問題点があったか

○　研修生の増加に比例して、育成教員の需要も増加する。育成教員には、新規採用教員を確実に育成できる力量が求められる。力量のある教員を育成教員として確保していくことが大きな課題となっている。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

○　平成26年度までに、 500人程度を研修生とする育成体制の構築を目指す。そのため、各地区教育委員会に事業の内容やその効果等を説明していくとともに、退職準備説明会においても育成教員募集の周知を徹底していく。

○　研修生の確かな育成が図られるよう、これまでの研修の成果や課題を踏まえ、育成教員を対象とした研修会の内容の充実を図る。

歳入			歳出		
	22年度決算額	－ 千円		22年度決算額	－ 千円
	23年度予算額	－ 千円		23年度予算額	1,455 千円
	24年度見積額	－ 千円		24年度見積額	1,574 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○　採用直後から学級担任を務める新規採用の小学校教員は、教員に求められる力を早急に身に付ける必要がある。そのため、育成教員とのペア制によって研修を実施することは効果的であると考える。

○　研修生の増加に見合った育成教員数が必要であるが、より効果的な研修を実施するためには、指導力のある育成教員を確実に確保していく必要がある。

6 24年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

○　局案どおり予算を計上する。

歳入	24年度予算額	－ 千円
歳出	24年度予算額	1,574 千円